

恋サポLINEの登録者や成婚数も目標値を設定しては

事業を実施する中で、必要であれば設定を検討していく



おがわ たかお
小川 貴夫
自由民主党田原市議団



人口増加施策について

問 お試し移住と仕事をセットにしたお試し移住補助制度を整備する考えは。

答 今のところ考えはないが、今後も希望する仕事に関する相談があれば関係機関と連携を図り、適切なサポートをしていく。

問 これまでのニーズ調査で判明した、地域暮らしの体験や地域の人々との交流を望む声に対応する制度の展開とは。

答 滞在者同士や地域の方との交流場所の提供として、民間のゲストハウスの活用促進を考えている。

問 お試し移住補助制度において、20泊を超えるような長期的な滞在に対しても費用を補助しては。

答 今のところ実施の考えはないが、今後のニーズを踏まえて判断していく。

問 豊橋市では県の奨学金返還支援制度に加え、独自の支援制度を設けて支援期間を延長しているが、本市も同様に独自の支援制度を作る考えはないのか。

答 支援期間の延長により、事業者の負担も増える。

県の支援制度は今年度から始まったばかりのため、引き続き事業者から意見聴取した上で判断していく。

問 結婚支援センターの会員登録者を増やしていく取り組みは。

答 紹介動画の作成や情報誌への掲載を計画的に実施している。

問 恋サポLINEの登録者や成婚数についても目標値を設定しては。

答 事業を実施していく中で、必要であれば新たな数値目標の設定を検討していく。

結婚への想いを叶える
田原市結婚支援センター

お見合いシステムでのお相手探しから成婚までしっかりサポート

- 登録者6万人 スマホでお相手が探せます
- 安心サポート 専属カウンセラーがサポートします
- 無料 登録・お見合い・成婚料はかかりません

お問い合わせ先 RunLand株式会社
(市委託事業者) TEL:058-374-7005 (平日9:00~17:00)
mail: support@runland.co.jp

市内在住の外国人に関する施策について

問 外国人住民が暮らしやすく、働きやすい地域社会を構築するための取り組みは。

答 田原市国際化・多文化共生推進計画を策定し、日本語教室や外国人相談窓口、生活情報の多言語化などのコミュニケーション支援や、防災・災害時の支援、外国人住民と日本人住民の相互理解を図るためのグローバルカフェ（※）などを開催している。

問 日本語が十分に理解できない外国人の子どもに対する教育支援の考えは。

答 日本語の学習はもとより、学校生活や日本の生活習慣についての学習が重要であると考えている。

問 外国人住民に対する防災講座の効果を、市はどのように捉えているのか。

答 外国人住民が自身の命を守るための防災知識を習得できることに加え、地域の防災訓練に参加することで、災害時には助けってもらっただけではなく、助ける側に立つ共助の精神を育み、地域の一員としての自覚を促す



なかむら けんたろう
中村 健太郎
国民民主党田原市議団



外国人住民が暮らしやすく、働きやすい地域社会を構築するための取り組みは

田原市国際化・多文化共生推進計画を策定し、さまざまな取り組みを行っている